沖縄県知事登録貸金業者(法人) 各位

沖縄県生活福祉部長 (公印省略)

「事業報告書」の提出について (令和7(2025)年2月末現在登録業者)

みだしのことについて、貸金業法第24条の6の9の規定により、下記のとおり提出 願います。

下記書類を提出しない場合、同法第24条の6の4第1項の規定により、当該貸金業者に対し登録を取り消し、または1年以内の期間を定めて、その<u>業務の全部若しくは一部の停止を命ずることがあります</u>。また、同法第48条第1項第8の3号の規定により、1年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処せられることがあります。

記

- 1 提出期限 毎事業年度経過後3か月以内(期限厳守)
- 2 提出すべき書類及び部数

(1) 報告書 「事業報告書」(別紙様式) 2部 (2) 添付書類 「賃借対照表」等 2部 「損益計算書」等 2部 「株主資本等変動計算書」等 2部

※事業報告書については、別添「記載上の注意」を参照し、作成してください。 ※可能な場合は、用紙の消費抑制の観点から両面印刷で出力のうえ提出願います。 ※沖縄県のホームページに様式が掲載されています。

なお、電子データによる事業報告書の提出は不可です。必ず印刷して提出して下さい。

URL

https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/shohi/1003864/1032656/index.htm

3 提出先

日本貸金業協会沖縄県支部 Tel 098-866-0555

[〒900-0021 那覇市泉崎1-10-16 沖縄バス本社ビル207号室]

※非協会員についても、上記へご提出お願い致します。

4 問い合わせ先

(1) 提出について

協会員・非協会員→日本貸金業協会沖縄県支部

Tel 098-866-0555

(2) 報告書、添付書類の記載方法等について

協会員

→日本貸金業協会沖縄県支部

Tel 098-866-0555

非協会員 →沖縄県生活福祉部

生活安全安心課 貸金業担当 Tm 098-866-2187

5 注意事項

- (1) 各表について、該当がない場合でも「該当なし」又は「一」と記載し、提出して下さい。
- (2) 各表の残高の単位(百万円)未満の端数は、特に注記がない限り切り捨てて記載する(例えば、単位が百万円で、残高が345万円の場合は「3」、20万円の場合は「0」と記載する。)。
- (3) その他、別添「記載上の注意」及び各報告書様式中の「記載上の注意」を読んで下さい。